

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第183期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 南 学

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 橋本 光正

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	202,849	207,998	225,813	259,209	239,616
経常利益 (百万円)	10,700	11,363	12,287	11,297	3,654
当期純利益 (百万円)	7,114	6,578	7,472	6,702	1,802
純資産額 (百万円)	107,308	121,035	135,696	135,098	116,871
総資産額 (百万円)	229,996	243,685	299,382	288,810	248,765
1株当たり純資産額 (円)	404.72	456.58	489.05	479.53	413.04
1株当たり当期純利益 (円)	26.79	24.77	28.19	25.29	6.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	49.7	43.3	44.0	44.0
自己資本利益率 (%)	6.80	5.76	5.96	5.22	1.52
株価収益率 (倍)	14.82	23.70	23.52	14.20	56.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,568	12,434	10,707	13,897	8,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,373	4,806	39,050	11,310	10,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,394	9,528	20,417	2,361	3,308
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,266	30,939	23,076	23,331	17,030
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,792 (492)	3,994 (507)	5,633 (575)	5,814 (681)	6,102 (763)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	118,046	123,287	133,443	138,350	128,511
経常利益 (百万円)	6,158	5,873	6,831	9,301	1,583
当期純利益 (百万円)	4,603	2,808	4,235	5,624	1,355
資本金 (百万円)	27,712	27,712	27,712	27,712	27,712
発行済株式総数 (千株)	265,402	265,402	265,402	265,402	265,402
純資産額 (百万円)	96,099	102,930	105,794	102,876	97,820
総資産額 (百万円)	166,251	170,709	210,810	204,133	184,542
1株当たり純資産額 (円)	362.48	388.32	399.23	388.29	369.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.36	10.59	15.98	21.23	5.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	60.3	50.2	50.4	53.0
自己資本利益率 (%)	4.87	2.82	4.06	5.39	1.35
株価収益率 (倍)	22.87	55.41	41.49	16.91	75.05
配当性向 (%)	40.3	66.1	50.1	37.7	117.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,666 (182)	1,627 (192)	1,640 (221)	1,667 (276)	1,691 (337)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、明治14年東京三田に創立〔明治29年南品川(現東京事業所の場所)に移転〕されました光明合資会社の事業を継承し、次のような変遷を経て現在に至っております。

年月	事項
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社として、資本金40万円をもって東京南品川に設立。
38年8月	大阪工場を大阪浦江に建設(現大阪工場の場所)。
大正元年9月	塗料会発足(特約店会の始まり)。
昭和2年11月	商号を「日本ペイント株式会社」と改称。
6年11月	本社を大阪に移す。
24年5月	東京証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
24年6月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
37年9月	千葉工場建設。
38年8月	シンガポールに合弁会社「パン・マレーシャ・ペイント社」(現日本ペイント(シンガポール)社)(塗料製造販売)を設立。
42年5月	広島工場建設。
43年7月	中央研究所(大阪府寝屋川市)新設。
45年10月	愛知工場建設。
46年2月	大阪府に米国ビー・ケミカル社と合弁会社「日本ビー・ケミカル株式会社」(現連結子会社)(プラスチック用塗料製造販売)を設立。
48年12月	ニッペ販売会社を国内主要都市に設立。
50年12月	ニューヨークに「日本ペイント(アメリカ)社」を設立。
56年3月	創業100周年を迎える。
56年7月	栃木工場建設。
59年1月	「信頼される企業」を目指して、C . I . を実施。
59年5月	岡山工場建設。
62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
平成元年12月	ロンドンに「日本ペイント(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
2年3月	米国デラウェア州に「日本ペイント(U S A)社」(現連結子会社)を設立。
3年3月	本社新社屋完成。
4年12月	上海に「日本ペイント(チャイナ)社」を設立。
5年3月	福岡工場建設。
7年4月	米国オハイオ州に「N P Aコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
7年6月	英国スインドンに「N P オートモーティブコーティングス(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
11年3月	全社一括で環境マネジメントの国際規格I S O14001の審査登録完了。
11年4月	「日本ペイント工業用コーティング株式会社」(現連結子会社)を設立。
11年7月	東京センタービル完成(東京事業所内)。
14年4月	大日本インキ化学工業株式会社と合弁会社「日本ファインコーティングス株式会社」(現連結子会社)(金属板用プレコート塗料製造販売)を設立。
16年4月	販売会社5社を合併し、「日本ペイント販売株式会社」(現連結子会社)を設立。
16年11月	「日本ペイントマリン株式会社」(現連結子会社)が海外子会社4社を設立し、船舶塗料事業を新体制で世界展開。
18年10月	米国イリノイ州に「N Bコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
19年1月	タイの合弁会社「日本ペイント(タイランド)社」を連結子会社化。
19年11月	台湾の合弁会社「亞洲工業股? 有限公司」を連結子会社化。
20年7月	韓国の合弁会社「ニブシーケミカル社」を連結子会社化。
20年10月	フィリピンの合弁会社「日本ペイント(フィリピン)社」を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社及び関連会社18社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び主要な子会社・関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

連結子会社	持分法適用関連会社
(塗料事業)	(塗料事業)
国内	国内
日本ペイント販売株式会社	株式会社エコシステムズ
日本ペイント工業用コーティング株式会社	アジア
大和塗料販売株式会社	NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. (香港)
エーエスペイント株式会社	NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.
日本ライナー株式会社	PAINT MARKETING COMPANY (M)
ニッペホームプロダクツ株式会社	SDN. BHD. (マレーシア)
日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社	NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.
株式会社エヌピーカラーブラザ	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.
日本ペイント防食コーティングス株式会社	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国)
ニッペトレーディング株式会社	GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
日本ファインコーティングス株式会社	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国)
日本ペイントマリン株式会社	DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国)
日本ビー・ケミカル株式会社	DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国)
アジア	NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	NPT MARKETING CO., LTD. (タイ)
ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾)	
NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD. (中国)	
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	
NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)	
NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD.	
NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.	
NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.	
NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.	
NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.	
NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD. (香港)	
NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.	
TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾)	
NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ)	
CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国)	
NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国)	
TIANJIN NBC CO., LTD. (中国)	
NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国)	
NBC (NANJING) CO., LTD. (中国)	
NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国)	
BNB COATINGS INDIA LIMITED	
欧米	
NIPPON PAINT (USA) INC.	
NPA COATINGS INC.	
NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC.	
NB COATINGS, INC.	
NB COATINGS CANADA, INC.	
NB COATINGS DE MEXICO SDE RL DE CV	
NB COATINGS USA, LLC	
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	

連結子会社	持分法適用関連会社
<p>(塗料事業)</p> <p>欧米 NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC. NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY(トルコ)</p> <p>(ファインケミカル事業)</p> <p>国内 ニッペグラフィックス株式会社</p> <p>アジア NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. (中国)</p>	

塗料事業

自動車用塗料は、国内では当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外ではNPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、塗装設備工事施工の日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、廃塗料及び廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに塗料の製造販売会社26社、輸出入専門商社1社及び塗料販売会社4社、研究開発会社1社があり、欧米では統括会社2社、塗料の製造販売会社1社、塗料販売会社3社、研究開発会社2社があります。

ファインケミカル事業

表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。また、アジアには表面処理剤の製造販売会社のNIPSEA CHEMICAL CO., LTD. 他2社があります。

また、印刷版材会社としてニッペグラフィックス(株)があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社)						
日本ペイント販売㈱	東京都品川区	639	塗料の販売	100	2	当社製品の販売会社
日本ペイント工業用 コーティング㈱	東京都品川区	170	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
大和塗料販売㈱	愛知県名古屋市 中村区	90	塗料の販売	100		当社製品の販売会社
エーエスペイント㈱	愛知県豊明市	80	塗料の製造販売	100 (27.5)	1	当社製品の製造会社
日本ライナー㈱	東京都江東区	100	道路交通安全施設の 設計・施工	100	1	
ニッペホームプロダクツ㈱	東京都品川区	99	家庭用塗料の 製造販売	100		当社製品の販売会社
日本ペイントプラント・ エンジニアリング㈱	大阪市北区	20	塗装設備工事の請負	100		塗装設備設計施工 委託会社
ニッペグラフィックス㈱	東京都品川区	50	印刷関連資材販売	100		
㈱エヌピーカラーブラザ	埼玉県北埼玉郡	30	塗料の調色	100 (45)	1	当社製品の製造会社
日本ペイント防食 コーティングス㈱	千葉県船橋市	200	塗料・亜鉛末の 製造販売	100	1	当社製品の製造会社
日本ビー・ケミカル㈱	大阪府枚方市	360	プラスチック用塗料 の製造販売	100	3	
ニッペトレーディング㈱	大阪府吹田市	25	塗料原材料の販売	60	1	塗料原材料を当社に 供給
日本ファインコーティングス㈱	東京都品川区	200	金属板用プレコート 塗料の製造販売	60	1	当社製品の販売会社
日本ペイントマリン㈱	兵庫県神戸市 長田区	480	船舶用塗料の製造 販売	60	1	当社製品の販売会社
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	タイ	B 308百万	塗料の製造販売	51		技術供与
ASIA INDUSTRIES LTD.	台湾	NT\$ 128百万	塗料の製造販売	51		技術供与
NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.	中国	RMB 15百万	塗料の研究開発	100	1	
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P 393百万	塗料の製造販売	51		技術供与
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	韓国	W 320百万	表面処理剤の製造 販売	51		技術供与
NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 331万	表面処理剤の製造 販売	51 (51)		技術供与
NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.	中国	US\$ 500万	表面処理剤の製造 販売	51 (51)		
NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	US\$ 20万	塗料原材料の販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD.	中国	RMB 248万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.	中国	RMB 2,805万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.	台湾	NT\$ 500万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.	韓国	W 200百万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 16万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 50万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) CO., LTD.	マレーシア	M\$ 10万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.	台湾	NT\$ 9,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (ASIA) CO., LTD.	タイ	B 220百万	プラスチック用塗料 の製造販売	100 (100)		
CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD.	中国	RMB 1,200万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.	中国	RMB 738万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
TIANJIN NBC CO., LTD.	中国	RMB 993万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (WUHAN) CO., LTD.	中国	RMB 1,241万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (NANJING) CO., LTD.	中国	RMB 2,420万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.	中国	RMB 406万	プラスチック用塗料 の販売	100 (100)		
BNB COATINGS INDIA LIMITED	インド	IRP 9,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	51 (51)		
NIPPON PAINT (USA) INC.	米国デラウェア州	US\$ 20,075万	北米地域統括	100	1	
NPA COATINGS INC.	米国オハイオ州	US\$ 2,800万	塗料の製造販売	100 (100)	1	
NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC.	米国ミシガン州	US\$ 330万	塗料・カラーの開発	100 (100)	1	
NB COATINGS, INC.	米国イリノイ州	US\$ 23,182	塗料の製造販売	100 (100)	2	
NB COATINGS CANADA, INC.	カナダ	CA\$ 1	塗料の販売	100 (100)		
NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV	メキシコ	MXN 3,000	塗料の販売	100 (100)		
NB COATINGS USA, LLC	米国デラウェア州	US\$ 10	塗料の販売	100 (100)		
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	英国スインドン	2,595万	欧州地域統括	100	1	
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	英国スインドン	2,400万	塗料の製造販売	100 (100)	1	
NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.	米国イリノイ州	US\$ 5万	プラスチック用塗料 の研究開発	100 (100)		
NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY	トルコ	TL 140万	塗料の製造販売	100 (0.1)	1	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(持分法適用関連会社) ㈱エコシステムズ	兵庫県尼崎市	10	廃塗料・廃溶剤の処理	50		
NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 8,940万	中国地域の統括 塗料の販売	40	1	
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 900万	塗料の製造販売	21		技術供与
PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 50万	塗料の販売	21		
NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 450万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 14,495万	塗料の製造販売	40	2	技術供与
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	RMB 8,278万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 4,138万	塗料の製造販売	38.65 (13.65)		
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	RMB 7,894万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD.	韓国	₩ 315百万	プラスチック用塗料 の製造販売	50 (50)		
DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	₩ 9,379百万	塗料の製造販売	49	1	技術供与
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	インド	INR 1,792百万	塗料の製造販売	50		技術供与
NPT MARKETING CO., LTD.	タイ	฿ 200万	塗料の販売	24.94 (24.94)		

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 平成20年7月18日付でNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。なお、NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.は、NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.、NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.を連結子会社としております。
- 平成20年10月8日付でNIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANYを連結子会社といたしました。
- 平成20年10月15日付でNIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
- 平成20年12月8日付で持分法適用関連会社AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BVの全株式を売却いたしました。
- 平成21年1月13日付で持分法適用関連会社NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
- 上記のうち、日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、NIPPON PAINT (USA) INC.、NPA COATINGS INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. は、特定子会社に該当します。
- 上記には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ペイント販売㈱	56,636	630	499	3,593	27,989
日本ペイント工業用コーティング㈱	29,361	547	358	1,800	11,618

- 日本ペイント販売㈱、日本ペイント工業用コーティング㈱、大和塗料販売㈱、日本ライナー㈱、ニッペホームプロダクツ㈱、日本ペイントプラント・エンジニアリング㈱、ニッペグラフィックス㈱、日本ビー・ケミカル㈱、日本ファインコーティングス㈱、日本ペイントマリン㈱、㈱エコシステムズには、当社の土地、建物及び機械・装置を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料	5,605〔692〕
ファインケミカル	236〔33〕
全社(共通)	261〔38〕
合計	6,102〔763〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,691〔337〕	41.3	20.2	7,620,112

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本ペイント労働組合は昭和21年11月に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成21年3月31日現在の加入人員は1,518名であり、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界規模での急激な需要の減少の影響を受け、企業業績や雇用環境の悪化を招くなど、深刻な景気後退局面となりました。

また、海外についても、米国での景気後退に加え、夏場以降はアジアでも景気の減速がみられるなど、世界的な景気後退局面の長期化が懸念されております。

このような経済環境のもと、国内の塗料需要につきましては、出荷数量・金額とも前期を大幅に下回りました。

当社グループの業績の概況につきましては、下期以降の大幅な需要減少の影響もあり、連結売上高は、前連結会計年度比195.9億円減少し2,396億16百万円となりました。

利益面では販売価格の是正や原価低減に努めましたものの、原油、ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇と下期からの売上減が重なり、収益の圧迫要因となりました。その結果、売上総利益は98.6億円減少し、705億67百万円となりました。一方、販売管理費については、さまざまなコスト削減に取り組み、30.0億円を低減させましたが、連結営業利益は68.6億円減少し30億61百万円となりました。連結経常利益では、持分法投資利益の減少により、前連結会計年度比76.4億円減少し36億54百万円となりました。また、連結当期純利益については、前連結会計年度比49.0億円減少し18億2百万円となりました。なお、特別利益として、欧州の持分法適用関連会社の株式を売却したことに伴う売却益25.7億円を計上しております。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が2,271億30百万円（前連結会計年度比8.0%減）、ファインケミカル事業が124億86百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

《塗料事業》

自動車用塗料

自動車用塗料分野では、高意匠・高外観による新色獲得の成果や、ボディ及びバンパーなどのプラスチック向けの水性塗料を中心とした環境配慮型商品の拡販や顧客の経済性に貢献する塗装システムの推進をはかりましたが、世界規模での急激な需要の落ち込みにより売上高は前連結会計年度に比べ170.5億円減少し、794億78百万円となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ97.2億円減少しました。

これは、自動車生産台数は上期までは増加したものの、下期からの急速な景気後退により輸出台数が大幅に減少するとともに、国内での雇用や景況への先行き不安感から自動車販売台数が減少した影響を受けたことによるものです。

海外では、売上高は前連結会計年度に比べ73.3億円減少しました。

これは、北米でのサブプライムローン問題の影響により自動車生産台数が大幅に減少したことや為替の影響によるものです。一方、アジアでは、世界同時不況の影響を受け夏場以降、低調に推移しましたが、新規連結効果により、売上は拡大しました。

汎用塗料

汎用塗料の売上高は前連結会計年度に比べ10.0億円増加し、450億17百万円となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ6.8億円増加しました。

建設用塗料分野では、販売価格の是正に努めるとともに、環境配慮型商品の推進や指定指名活動の強化をはかりましたが、需要の低迷により売上高は前連結会計年度をやや下回りました。

一方、重防食塗料分野では、民間需要や橋梁のメンテナンス需要が好調に推移するとともに、コンクリート関連需要での拡大もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、施工分野では、ハウスメーカーからの受注拡大をすすめました結果、売上高は前期を上回りました。

アジアでは、新規連結効果もあり、売上高は前連結会計年度に比べ3.2億円増加しました。

工業用塗料

工業用塗料分野では、売上高は前連結会計年度に比べ10.6億円減の420億1百万円となりました。

国内では、売上高は前連結会計年度に比べ17.4億円下回りました。

これは、販売価格の是正に努めるとともに、プラスチック用塗料や水性、粉体、ハイソリッド型塗料、遮熱塗料など環境配慮型商品の拡販をはかりましたものの、下期からの輸出や設備投資の減少による急激な需要の悪化に加え、顧客の生産調整等の影響を受けたことによるものです。

一方、アジアでは新規連結効果により、売上高は前連結会計年度に比べ6.8億円上回りました。

その他塗料

その他塗料の売上高は前連結会計年度に比べ26.0億円減少し、606億34百万円となりました。

船舶用塗料分野では、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

これは、顧客の燃費効率向上に貢献する環境配慮型商品や塗装作業の効率向上に貢献する商品の国内外の市場導入をすすめ、海外を中心に売上を拡大したことによるものです。

自動車補修用塗料分野では、ハイソリッド型塗料や水性塗料等VOC排出規制対応型商品などの高付加価値商品の拡販や新規顧客の獲得をすすめました。また、アジアでは新規連結効果もありましたが、国内の需要低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度をやや下回りました。

また、塗装設備工事分野、家庭用塗料分野では、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.2億円増加し、124億86百万円となりました。

表面処理剤分野では、国内において自動車・鉄鋼業界を中心にノンクロムや脱燐酸亜鉛をはじめとした環境配慮型商品や高機能・高付加価値商品の拡販をはかったものの、自動車や工業用製品の需要低迷の影響を受け売上は減少しましたが、海外において韓国など新規連結効果により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、ファインプロダクツ分野では、情報通信産業向けにディスプレイ用光学フィルム材料の市場展開や高絶縁機能材の拡販をはかりましたものの、景気後退の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

塗料需要が出荷数量・金額とも前連結会計年度を大幅に下回るなか、継続的な販売価格の是正や原価低減に努めましたものの、原油、ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇と下期からの売上減が重なり、売上高は1,990億53百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は30億11百万円（前連結会計年度比66.0%減）となりました。

《アジア》

世界同時不況の影響を受けて夏場以降は低調に推移したものの、持分法適用関連会社3社を連結子会社としたことや、高機能・高付加価値商品の拡販をすすめました結果、売上高は317億23百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は21億29百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

《北米》

サブプライムローン問題の影響により自動車生産台数が大幅に減少したことや為替の影響により、売上高は182億3百万円（前連結会計年度比30.8%減）、営業損失は20億4百万円（前連結会計年度6億1百万円の損失）となりました。

《その他の地域》

売上高は27億35百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業損失は1億31百万円（前連結会計年度1億82百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により86億41百万円の資金収入、投資活動により106億83百万円の支出、財務活動により33億8百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は170億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ63.0億円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ52.6億円減少して86億41百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が53.8億円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は106億83百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得127.9億円及び投資有価証券の取得19.6億円などの支出や、欧州の関連会社株式をはじめとする投資有価証券や、有形固定資産の売却による収入44.8億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億8百万円となりました。主な内容としては、借入金の返済に10.2億円、配当金の支払いに22.2億円を支出したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	112,533	3.8
ファインケミカル事業	4,505	+ 0.6
合計	117,038	3.6

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	227,130	8.0
自動車用塗料	79,478	17.7
汎用塗料	45,017	+ 2.3
工業用塗料	42,001	2.5
その他塗料	60,634	4.1
ファインケミカル事業	12,486	+ 0.9
合計	239,616	7.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な課題)

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざし、2006年4月に2010年を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むにあたっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築いてまいります。また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上及び収益の拡大をはかっていきます。

非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけ、対象領域を絞り込み、事業化を加速させていきます。

この目標達成に向け、以下4つを柱とした経営をすすめてまいります。

企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営

環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営

グループ規模を生かした連結経営

社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの経営を通して、当社グループは、技術力を基盤とした活性化した企業になるため、「夢活き活き、技冴え冴え」のスローガンのもと、「信義誠実」を行動の基本原則としてすすめてまいります。

(本年度の課題)

本年度の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速の影響を受け非常に厳しい環境下であり、国内外の塗料需要の短期間での回復が見込まれない状況にあります。

このようななかで収益を確保していくために、次のような“サバイバル・チャレンジ”の取り組みをすすめてまいります。

具体的には、国内においては、緊急対策として人件費、経費等のコスト削減をすすめるとともに、抜本的対策として需要の回復が見込めない状況下でも安定的に利益を創出できるよう、グループとしての体質強化や生産性改善などの構造改革をはかり、商品力・生産力・販売力の機能強化をすすめてまいります。

一方、海外においては、成長に向けたグローバル事業の拡大をはかってまいります。

アジアでは、日本とアジアを同一市場と捉え、日本で開発した高機能・高付加価値商品の拡販をはかり、アジア 1の地位を確固たるものとしてまいります。

また、欧米では、自動車塗料事業の収益構造への転換をはかってまいります。

自動車用塗料では、国内では、世界市場の低迷の影響を受け国内自動車生産台数の回復が見込めないなか、品種統廃合などの原価低減や生産性の向上によりコスト削減を徹底するとともに、商品力のさらなる強化をはかり、特に、水性3ウェット塗装システムや省エネ型電着塗料などの顧客の省エネや環境配慮に貢献する商品の市場展開をすすめてまいります。

海外では、自動車需要の低迷が続くと予想される欧米事業においては、リストラを含め生産の効率化をはかり、低水準の需要においても収益を確保できる体質への転換をすすめてまいります。

一方、アジアでは、成長が期待される中国を中心に積極的に市場拡大をはかってまいります。

汎用塗料においては、国内では、環境に配慮した高機能・高付加価値商品やサービスの提供を通じて顧客の信頼に応えるとともに、川上への指定指名活動の強化、エリアやリテール市場の深掘りを徹底的に実施し、シェアアップによる売上拡大をはかってまいります。

一方、アジアでは、商品開発・生産物流・販売・マーケティングなどの面での現地法人とのコラボレーションをより一層密とすることにより成長の続く中国での市場展開を加速させるとともに、インドやタイをはじめとしたアジア諸国での事業基盤の強化を通じて、さらなる拡販をはかってまいります。

工業用塗料においては、これまで需要を牽引してきた輸出や設備投資の回復が見込めないなか、生産方法の見直しや品種統廃合など積極的な原価低減活動を通じて、安定的に収益が出せる体質へ転換をはかってまいります。

また、VOC規制（揮発性有機化合物排出規制）やRoHS指令（鉛フリー、ハロゲンフリーの促進）等の各種規制動向にタイムリーに対応すべく、環境配慮型商品の開発及び置換に努めるとともに、顧客経済性や高意匠ニーズに対応する戦略商品を建設機械や金属製品等の一般工業用塗料分野向けに拡販してまいります。

さらに、当期からスタートしました工業用プラスチック塗料分野については、経営資源を投入し、さらなる売上拡大をはかってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものがありますが、収益確保に向けて当社グループ全体

での製造経費や販売管理費のさらなる削減などコスト構造の改革に努めるとともに、海外では将来に向けて、さらなる成長をめざした活動を継続してまいります。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならぬと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

前記基本方針にかかる取組みの具体的内容

当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年3月20日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、本対応方針は、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付行為を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです（ただし、買付行為の前に当該買付行為につき当社取締役会の承認がある場合を除きます。）。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内事業

国内塗料需要は1996年以降、減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況にあります。また、継続的な原材料価格の高騰に対し、販売価格に転嫁すべく努力しておりますが、価格転嫁は十分にすすんでおらず、収益の圧迫要因となっております。

このような状況のもと、環境配慮型商品の開発・導入やグループとしてのコスト構造の改革により、国内市場におけるシェアアップと収益の安定的な拡大を目指しております。

一方、当社の原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。

(2) 海外事業

当社グループは1960年代初めのアジア進出以降、海外に成長機会を求め、海外事業を拡大してまいりました。

これらの事業は為替変動に加え、法律・規制の変更、政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。また、顧客の生産拠点の海外移転に伴う海外進出の時代に比べ、現在は世界レベルで競合との競争の時代になっており、海外投資リスクは増大しております。

(3) 環境対応

塗料業界における公的規制としては、環境、化学物質関連の法規制の適用を受けております。2004年のVOC(揮発性有機化合物)排出規制としての大気汚染防止法改正、新JIS法やGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)への対応、輸出入に係る化学物質管理、海外および国内の環境関連法案など、これらの法規制の遵守を怠ることは企業が存続できないリスクにさらされることを意味します。

当社グループとしては法規制の対応に止まらず、環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となるため、自ら環境方針を設定し、環境に負荷のない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、操業に伴う環境への負荷の減少や地域住民の安全の確保に努めております。

(4) 災害対策

大規模な地震や工場火災などが発生した場合は、従業員や地域住民の安全を脅かす恐れがあり、また、顧客に安定して製品を供給できなくなる可能性もあります。

当社はこのような災害の未然防止や、被害・損害を最小限にするための危機管理体制を重要なものと位置づけております。危機管理においては被害・損害を最小にすべく、拡大防止、すみやかな復旧・回復活動、必要情報の開示を原則に整備・訓練を進めております。

顧客に対する安定した供給責任を果たすために経営がリーダーシップをとって工場を多面的な観点から点検する、大規模地震などを想定した代替供給生産の検討を行うとともに必要箇所への耐震投資を行う、危機管理組織が万一の事態にその機能を発揮できるか常に検証する、ことを基本に取り組みを進めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	PPG INDUSTRIES OHIO, INC.	米国	昭和53年3月28日より 契約特許権有効期間満了日まで	電着用塗料の製造、販売実施権

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	AKZO NOBEL PTY. LTD.	オーストラリア	平成15年12月19日より 平成22年12月31日または 双方合意する日または 特許満了日のいずれか 遅い方まで	自動車塗料および中塗塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	P.T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS CO., LTD.	インドネシア	平成20年1月1日より 平成25年12月31日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	平成19年7月1日より 平成24年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	平成19年1月7日より 平成24年1月6日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	平成8年1月1日より 平成22年12月31日まで	自動車用塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	平成20年6月19日より 平成25年6月18日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成18年5月3日より 平成23年5月2日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成16年7月1日より 平成21年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	平成19年2月26日より 平成24年2月25日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	INTERNATIONAL COATINGS LTD.	英国	平成5年1月11日より 特許満了日または基本 契約終了までのいずれ か早い方まで	船舶用塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社ビジョンである

- ・「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」
- ・「環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」

の実現をめざして活動しております。

このビジョンのもと、特に商品力の強化については「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより「環境にやさしい製品を提供していくことで社会に貢献する」ことを第一の使命と考え、R & D本部、事業部の開発部門、及び国内外関係会社の技術開発部門が連携を取って推進しております。

研究開発体制につきましては、迅速な商品化が必要とされるテーマを各事業部の開発部門が担当し、顧客の声を商品企画や、開発・改良テーマに反映しております。

一方、中長期のグループ戦略に基づいたシーズ探索や基盤研究をR & D本部が担当し、事業部の開発部門と緊密なコラボレーションを行い、成果のスピーディーな市場展開をはかっております。

特にグローバル競争の中にある自動車用塗料につきましては、将来に向けての商品や塗装システム開発のスピードアップをめざして集中的に活動を行っております。

さらに、国内外の環境規制や環境問題に対応するため、当社の製品の安全性を商品設計段階より強化するとともに、次期商品に結びつくシーズ探索や基盤研究の強化を推し進めております。

特に重要な商品開発や技術開発テーマについては、テーマ達成に最も適した人材を配置し、開発の進捗状況を管理することで開発成果をより迅速に業績へ反映させるべく、開発のスピードアップをはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は84億円であり連結売上高に占める割合は3.5%です。また、当期末での工業所有権の総数は1,146件であります。

主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

自動車塗料事業では、環境保全と資源エネルギーの低減に貢献し、かつ、顧客へ高付加価値を提供する高機能な環境配慮型商品や新塗装システムを開発し、市場展開をしています。電着塗料では従来より塗料使用量を大幅に削減できる超高付きまわり性が特徴の「パワーニックス1000シリーズ」や省エネタイプの「パワーニックスECOシリーズ」が順調に拡大しています。また、自動車の中上塗塗装工程を大幅に短縮し、顧客の省エネ・CO₂排出削減に貢献する「3ウェット塗装システム」の水性化も開発完了し、市場実績をあげております。また、上塗塗料では色材開発の強化により顧客へより魅力的なカラーを提案し、オリジナルカラーの獲得率を向上させるとともに、溶剤型塗料に代わる水性型上塗塗料の国内外での採用が着々と拡大しております。

工業用塗料事業では、VOCなど環境規制が強化されつつある社会情勢のもと、水性・粉体・ハイソリッド化など環境配慮型商品での当社戦略が成果を発揮しております。粉体塗料では、ボンディング技術を基本とした多彩ピリューシアメタフィール、さらに業界初めての低汚染型粉体塗料、粉体調色システムなどが拡大に寄与いたしました。水性塗料では顔料の沈降を抑えメンテナンスに掛かる電力エネルギー量を大幅に削減できる電着塗料「パワーフロート」が好評を得て順調に拡大しており、この省エネ型技術を生かした機能性電着塗料シリーズ「パワースクエア」も発売を開始いたしました。一方、家電業界の輸出に関するRoHS指令対策用として重金属削減塗料エコシリーズを発売し、従来コンタミとして含まれていた鉛などの規制対象元素の分析結果を提出して、安心してお使いいただける塗料として好評を博しております。また従来、自動車バンパーなどプラスチック基材へ塗装していた技術を工業用へも展開し、携帯電話、ゲーム機器、電気機器用など、プラスチック塗装用塗料として順調に拡大しております。

汎用塗料事業では、高付加価値商品や環境配慮型商品の開発に注力して参りました。

建設塗料分野では、極めて高い耐汚染性を有する外装用オーバーコート剤「ニッペ クリスタコート」や、内装用において、手すりや扉で問題となる手の皮脂による塗膜の軟化・剥がれを起こしにくい水性塗料「オーデ ノータック」を上市し、市場から高い評価をいただいております。鉄構塗料分野では、橋梁など社会インフラの長期にわたる維持にかかるライフサイクルコスト(LCC)を低減することのできる高耐久型フッ素樹脂塗料「デュフロン100ファイン」や、塗装工期を短縮できる「ハイボン ダブルガードU、Si」の売上を大きく伸ばすことができました。また、コンクリート構造物の長期耐久保護システム「タフガード スマートMP工法」も新幹線高架の改修にて実績を上げております。さらに、調色品の革新的な短納期化のために整備を進めて参りました。全自動缶内調色システム(リージョナルファクトリー)も最終段階として大阪地区に着手し、2009年度末には全国の調色体制が整うこととなります。アジア市場におきましては、日本ペイントグループ各社との連携をさらに強化し、技術や商品の展開をはかって参りました。NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.においては水性塗料工場が完成し、順調に生産を

開始しております。

自動車補修塗料事業においては、環境に影響を与える物質排除とVOC排出削減を商品開発方針とし、環境配慮型の新塗装系として、オール水性システム及び脱シンナー液型塗料、低温・短時間硬化クリヤー等の市場導入をすすめてまいります。

船舶塗料事業では、イルカの皮膚やマグロの表面状態からヒントを得て、塗装表面の摩擦抵抗を低減できるニューテクノロジー防汚塗料「LF-Sea」を開発し、日本ペイントマリン(株)より発売を開始しました。実際の船舶での実験で、現在の一般的な自己研磨型船底塗料よりさらに数パーセントの燃費低減効果があることが確認できており、世界中で注目を集めています。船舶のCO₂削減にも大きな期待がよせられています。

当事業に係る研究開発費用は58億65百万円であります。

(2) ファインケミカル事業

金属表面処理剤は、ますます市場のニーズが高まっている環境配慮型技術を中心とした開発と市場導入を進めております。カーエバポレーター用の新規親水化処理剤を開発し、国内外での採用の実績が拡大しています。ノンクロム型処理剤はアルミホイール、自動車用アルミ部品、亜鉛メッキ鋼板向けを中心に導入が順調に進展しました。また、燐酸や有害な重金属を含まずスラッジが大幅に低減できる新化成処理剤システムの開発にも取り組み、一部で市場導入が開始されました。

一方、ファインケミカル材料では新規凹凸形成技術や表面に耐指紋性を付与する技術を中心とした光学材料向けのコーティング材料の開発と、OA機器・携帯電話・デジタル家電などの情報通信産業分野への市場導入を進めております。「ホログラム材料」については、セキュリティー分野を中心に市場展開が順調に進んでおります。

当事業に係る研究開発費用は7億75百万円であります。

なお、各事業部に共通の基礎研究及び開発費用は17億59百万円であります。今後も引き続き、当社が保有している高分子技術、フォトケミカル技術、配合設計技術をベースに、さらにナノテクノロジー、環境クリーン材料合成技術を深め、塗料及びファインケミカルの市場に向けての技術開発・商品開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、当社及び国内関係会社はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準を採用しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

収益の認識

当社グループの売上は塗料・ファインケミカル及び関連設備、施工工事の売上や特許料収入などを含めております。塗料・ファインケミカルにつきましては原則、顧客に対して製品が出荷された時点で、関連設備・施工工事は検収基準により、また特許料収入はライセンサーからの特許料計算書に基づき収益を計上します。

投資の減損

投資の減損の適用にあたり、時価のある有価証券については時価が取得価格に比べ30%以上下落した時に回復可能性を勘案して減損を認識し、時価のない有価証券については対象企業の実質価格が取得価格に比して50%以上下落した場合に減損を計上します。

繰延税金資産

繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った時点で法人税等調整額として費用計上します。

退職給付会計

従業員の退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等があげられます。

なお、当年度は割引率2.2%、期待運用収益率3.5%を採用しております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の当社グループの概況につきましては、キャッシュ・フローの状況は「業績等の概要」で記述しておりますが、損益の状況、資産、負債及び純資産の状況につきましては以下に記載のとおりです。

< 損益の状況 >

当期の連結売上高につきましては、前連結会計年度に比べ7.6%減の2,396億16百万円となりました。なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上の内訳につきましては「業績等の概要」で記載のとおりです。

売上総利益につきましては、販売価格の是正や原価低減に努めましたものの、売上の減少やそれに伴う生産効率の悪化及び原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇等が重なり、705億67百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

営業利益につきましては、退職給付費用や法改正による減価償却費が増加するなか、さまざまなコスト削減に取り組み、販売管理費を30.0億円削減したものの、30億61百万円(前連結会計年度比69.1%減)となりました。

経常利益につきましては、持分法投資利益の減少などにより、36億54百万円(前連結会計年度比67.7%減)となりました。

特別損益の項目としては、固定資産の売却益3.0億円や欧州の持分法適用関連会社の株式を売却したことに伴う売却益25.7億円を特別利益として計上する一方、固定資産売却及び廃却損、減損損失など12.7億円やたな卸資産評価損6.1億円を特別損失として計上いたしました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の36.6%から1.2%上昇し37.8%となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比73.1%減の18億2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の25.29円に対し、6.81円となりました。

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産は前連結会計年度末に比べ400.5億円減少して2,487億65百万円となりました。このうち流動資産が291.0億円減少しておりますが、その主な要因は、設備投資などの増加による現預金の減少63.0億円や下期以降の売上の大幅な落ち込みに伴う売上債権の減少170.4億円、たな卸資産の減少36.6億円などによるものです。また、固定資産は109.4億円減少しておりますが、これは設備投資が増加する一方で、欧州の関連会社株式を売却したことや、株価の下落により保有株式の評価替をしたほか、急激な円高による為替の影響などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ218.2億円減少して1,318億93百万円となりました。主な要因は、売上の減少により仕入債務が179.9億円減少したことや、借入金の返済に伴う減少19.2億円などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ182.3億円減少して1,168億71百万円となりました。主な要因は、保有株式の株価が大幅に下落したため、その他有価証券評価差額金が45.1億円減少したほか、急激な円高により為替換算調整勘定が122.8億円減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は44.0%と前連結会計年度末と同水準で推移いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は総額131.1億円でありました。その主なものは、生産増強・合理化投資63.8億円、研究機器・施設投資21.7億円、販売・物流整備投資15.3億円、安全環境整備投資9.8億円、情報化整備等ソフトウェアへの投資10.4億円などでありました。

なお、上記の設備投資資金は、自己資金により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場 (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	521	141	229 (35)	11	571	1,476	46 (10)
広島工場 (広島市南区)	塗料	塗料製造設備	961	459	181 (15)		251	1,853	51 (12)
愛知工場 (愛知県高浜市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,751	1,614	335 (40)	7	685	4,394	117 (26)
岡山工場 (岡山県勝田郡)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,873	1,841	1,456 (81)	32	1,155	6,359	92 (26)
千葉工場 (千葉県東金市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,274	1,971	245 (103)	10	203	3,706	169 (65)
栃木工場 (栃木県宇都宮市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,296	1,568	1,293 (100)		315	4,473	109 (19)
福岡工場 (福岡県八女郡)	塗料	塗料製造設備	448	46	842 (30)		33	1,371	10 (1)
本社・大阪事業所 (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	本社業務及び 管内営業施設	2,961	48	()	105	237	3,353	218 (34)
東京事業所 (東京都品川区)	塗料 ファインケミカル	管内営業施設	2,954	77	7 (26)	17	792	3,850	326 (43)
寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	塗料 ファインケミカル	研究開発施設	1,980	45	596 (36)	16	1,617	4,256	414 (73)

(注) 1 本社・大阪事業所の土地面積は大阪工場に含めて表示しております。

また、広島工場には、広島工場防府分工場(山口県防府市)を含んでおります。

2 大阪工場は平成21年3月31日をもって閉鎖し、現在、調色機能を有する物流拠点に移行をすすめております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日本ペイント販売(株) (東京都品川区)	塗料	塗料販売設備	1,952	456	3,052 (66)		248	5,709	629 (74)
日本ペイント工業用コーティング(株) (東京都品川区)	塗料 ファインケミカル	塗料等販売設備	153	8	456 (10)		17	636	159 (21)
大和塗料販売(株) (愛知県名古屋市中村区)	塗料 ファインケミカル	塗料等販売設備	293	67	656 (18)	89	26	1,133	120 (12)
エーエスペイント(株) (愛知県豊明市)	塗料	塗料製造設備	506	572	974 (27)	14	67	2,135	163 (36)
日本ペイント防食コーティングス(株) (千葉県船橋市)	塗料	塗料製造設備	159	176	881 (15)		27	1,244	72 (8)
日本ビー・ケミカル(株) (大阪府枚方市)	塗料	塗料製造設備	2,978	1,150	2,502 (50)		692	7,323	627 (65)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	塗料	塗料製造設備	1,533	1,149			223	2,906	191 (2)
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	塗料	塗料製造設備	764	2,088	116 (89)		264	3,233	457 (1)
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (英国スインドン)	塗料	塗料製造設備	91	155	178 (15)		7	433	55 (3)
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	塗料	塗料製造設備	1,416	526	714 (169)		1,168	3,827	954 ()
A S I A INDUSTRIES, LTD. (台湾)	塗料	塗料製造設備	148	79	325 (11)		84	637	73 (1)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きにしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修の計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント㈱ (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料製造設備等	2,487	1,216	自己資金	平成20年4月	平成22年6月
		研究物流施設等	7,683	2,402	自己資金	平成20年4月	平成22年3月
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	塗料	物流施設等	260		自己資金	平成21年7月	平成22年2月
日本ビー・ケミカル㈱ (大阪府枚方市)	塗料	塗料製造設備等	730	287	自己資金	平成20年5月	平成21年5月
		ソフトウェア	800	798	銀行借入	平成19年9月	平成21年5月
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	塗料	塗料製造設備等	330	203	自己資金	平成20年1月	平成21年4月
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	塗料	塗料製造設備等	223	136	自己資金	平成20年3月	平成21年8月
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	塗料	塗料製造設備等	190	22	自己資金	平成20年1月	平成21年12月

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	265,402,443	265,402,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	26	265,402	8	27,712	8	27,185

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	26	264	115	2	10,104	10,557	
所有株式数(単元)		108,943	595	25,422	82,512	2	46,777	264,251	1,151,443
所有株式数の割合(%)		41.22	0.23	9.62	31.23	0.00	17.70	100.00	

(注) 1 自己保有株式490,861株は「個人その他」欄に490単元及び「単元未満株式の状況」欄に861株含めて記載しております。

相互保有株式376株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	16,955	6.38
ノムラインターナショナルホンコンリミテッド(F5-108) (常任代理人 野村證券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	14,733	5.55
エスアイエックスエスアイエスエルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	13,010	4.90
モルガンホワイトフライヤーズエグジューティヴデリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,835	4.83
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,651	4.76
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4-35	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	9,999	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	9,933	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,881	3.72
ビーエヌピーパリパロンドンプランチフォービーエヌピービービーネクストック (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,368	3.52
計		120,117	45.26

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

- 2 ファースト・インダストリーズ・コープから、平成20年12月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成20年12月17日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・インダストリーズ・コープ	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	38,516	14.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,761,000	263,761	
単元未満株式	普通株式 1,151,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443		
総株主の議決権		263,761	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目 1 2	490,000		490,000	0.19
計		490,000		490,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58,100	21,952
当期間における取得自己株式	4,788	1,910

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	23,196	9,768	2,450	1,023
保有自己株式数	490,861		493,199	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当に関しては、業績に対応し、かつ安定的に実施することを方針としております。
 当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び環境配慮型商品の生産設備投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

以上の方針に基づき、当期は中間配当金4円、期末配当金2円（年間配当金6円）を実施いたしました。

この結果、当期の連結配当性向は88.1%、連結純資産配当率は1.3%となりました。

今後さらに業績の向上に努めて、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する第182期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,059	4.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	529	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	439	598	708	714	485
最低(円)	361	370	471	345	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	438	387	363	399	369	415
最低(円)	257	302	312	335	311	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		酒 井 健 二	昭和22年6月9日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 理事 日本ファインコーティングス株式 会社代表取締役社長 執行役員 取締役執行役員 自動車塗料事業本部長、デザイン センター管掌 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長(現在)	(注)2	34
取締役 専務 執行役員 (代表 取締役)	調達本部・ 管理本部・ 人事本部・ 戦略企画部 管掌	馬 場 良 一	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役執行役員 経営管理部長 取締役常務執行役員 本社・内部監査準備プロジェクト 管掌 管理本部長 代表取締役専務執行役員(現在) 調達本部・管理本部・人事本部・ 戦略企画部管掌(現在)	(注)2	34
取締役 専務 執行役員	汎用塗料事 業本部長、 営業・オー トリフィ ニッシュ事 業部・E A D事業推進 部・販売管 理部・お客 さまセン ター管掌	安 藤 善 夫	昭和22年9月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 理事 工業用塗料事業本部長 執行役員 取締役執行役員 営業管掌(現在) 取締役常務執行役員 汎用塗料事業本部管掌 E A D事業推進部管掌(現在) 取締役専務執行役員(現在) 汎用塗料事業本部長、オー トリフィニッシュ事業部・販売管理部 ・お客さまセンター管掌(現在) 日本ペイント販売(株)代表取締役社 長(現在)	(注)2	16
取締役 常務 執行役員	自動車塗料 事業本部長、技術管 掌	山 根 芳 樹	昭和25年2月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 理事 執行役員 ファインケミカル事業本部長 購買本部長 取締役執行役員 取締役常務執行役員(現在) 自動車塗料事業本部長、技術管掌 (現在)	(注)2	28
取締役 常務 執行役員	国際本部 長、国際管 掌	上 野 裕 章	昭和25年6月9日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 理事 NIPPON PAINT (USA) INC. 取締役 社長、NPA COATINGS INC. 取締役社 長 執行役員 グローバル戦略企画部長 取締役執行役員 取締役常務執行役員(現在) 国際本部長、国際管掌(現在)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産部長、環境品質本部・大阪事業所管掌	森田 俊明	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 執行役員 生産本部長(現在) 環境品質本部管掌(現在) 取締役執行役員(現在) グループロジスティクス・プロジェクトマネージャー 大阪事業所管掌(現在)	(注)2	15
取締役 執行役員	工業用塗料事業本部長、サーフ事業部・東京事業所管掌	利 光 哲 也	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員 工業用塗料事業本部長、サーフ事業部・東京事業所管掌(現在) 取締役執行役員(現在)	(注)2	10
常勤監査役		金 谷 邦 彦	昭和19年11月6日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成6年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社退社 当社入社、法務部長 参与 常勤顧問 常勤監査役(現在)	(注)3	8
常勤監査役		江 口 芳 雄	昭和22年12月26日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 参与 執行役員 R & D本部長 常勤監査役(現在)	(注)4	15
監査役		小 野 輝 治	昭和14年5月14日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	武田薬品工業株式会社入社 同社取締役法務部長 同社取締役法務部長退任 同社顧問 法政大学法学部非常勤講師(現在) 武田薬品工業株式会社顧問退任 当社監査役(現在)	(注)3	4
監査役		小 原 正 敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 昭和62年2月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) ニューヨーク州弁護士登録(現在) 大阪市立大学法科大学院特任教授(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	3
監査役		清 水 正 裕	昭和23年5月30日生	昭和54年2月 平成2年9月 平成8年8月 平成19年8月 平成21年3月 平成21年4月	公認会計士登録(現在) 中央監査法人社員 中央監査法人代表社員 監査法人トーマツパートナー 監査法人トーマツ退任 公認会計士・税理士清水正裕事務所(現在)	(注)5	
計							186

- (注) 1 監査役の小野輝治、小原正敏、清水正裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 3 監査役の金谷邦彦、小野輝治、小原正敏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 監査役の江口芳雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役の清水正裕の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、内7名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められているなか、当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と公正で透明性の高い経営の実現に向け、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、より事業の現場に精通した取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うべきであるとの基本的立場にたち、社外取締役を前提とする委員会設置会社には移行せず、監査役設置会社形態を採用しております。また、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、本年6月29日現在合計7名の取締役からなり、会社法で定められた事項や経営に係る重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。なお、社外取締役は選任されておられません。

取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としております。

取締役の職務は、当社グループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社役員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置づけを明確にして、会社運営をすすめております。

なお、全社的に影響をおよぼす事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、全取締役で経営会議を構成し審議を行っております。

取締役・執行役員の報酬については、その責任と成果に対する評価基準を明確にするため、取締役に業績連動型報酬制度を、執行役員には業績連動型報酬及び退職金制度を導入しております。

(当社のグループ各社に対する取り組み)

当社グループの主要な各社に対しては、当社の取締役・執行役員を社外取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めております。これらの体制に加え、地球環境問題やリスクマネジメント活動にも参画させ、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(監査役監査及び会計監査の状況)

監査役は、経営者の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムの有効性及び財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会のもとより重要事項を審議する経営会議等に出席するとともに、各部門や関係会社に対する往査を通じて監査業務を実施しております。

監査体制につきましては、監査役5名のうち3名は社外監査役として、当社と利害関係のない他の会社の出身者、弁護士及び公認会計士が選任されております。また、専任担当者2名を置き、監査役監査業務の円滑な遂行をはかっております。

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、情報交換の場として定期的に会計監査人との協議会を開催し、協議会運営基準に基づき、会計監査人の監査の方法及び結果の適正性をチェックするとともに、会計監査人の相当性の判断を行っております。

なお、会計監査人については、新日本有限責任監査法人が選任されております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	津田多聞	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	橋留隆志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	豊原弘行	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 24名

(役員報酬及び監査報酬)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	354百万円
監査役に支払った報酬	82百万円
計	436百万円

(取締役の定数等に関する定款の定め)

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(内部統制システムの構築に係る基本方針)

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、当社グループに関わる内部統制システムについて決議いたしました。さらに、平成20年4月24日開催の当社取締役会において見直しを行い、次のとおり決議いたしました。

基本的な考え方

当社は、経営の効率性および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの構築をはかっております。

整備の状況

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役会は、法令、定款、取締役会規則、その他関連規定に基づき、経営上の重要事項および当社を親会社とする企業集団の経営上の基本事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。

- (b) 取締役は必要な法知識等に関する研修を毎年受講し、法令および定款に則して行動するよう徹底する。
 - (c) CSRを経営の最重要課題と位置づけ、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、企業倫理を含むコンプライアンスの確保にあたる。
 - (d) 相談・通報体制として「目安箱制度」を設け、当社グループ社員がグループ内におけるコンプライアンス違反行為ならびにその可能性を発見した場合は、不利益を受けることなく通報できる制度を確保する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 法令および情報管理規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、および稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、必要により取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議での報告や審議を通して、事業の遂行にともなうリスクを適正かつ継続的に監視する。
 - (b) CSR委員会は安全、環境、コンプライアンスに係る重要リスクの管理および内部統制システムを継続的に見直し、整備を行う。
 - (c) 事業執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監視する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営方針および経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にする。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告する。
 - (b) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にするとともに実行のスピードアップをはかることを目的として、執行役員制度を導入している。
 - (c) 経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。
- 5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努める。
 - (b) 重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底をはかる。
 - (c) 国内外の関係会社に関する権限責任規定を設け、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得る。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役と協議のうえ専任の監査役付（監査役スタッフ）を置いている。
監査役付は監査役監査活動を補助するとともに監査役が指示する調査その他監査に必要な業務を行う。
- 7 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役付の任命、解雇、配転等の人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会がこれを定める。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、業務執行の審議、決定等につきその内容を確認、監査できる。
 - (b) 監査役は必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
- 9 その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役と監査役とは定期的に会合し、情報および意見の交換を行う。
 - (b) 監査役は、会計監査人、国内関係会社監査役および内部監査室との連携、情報交換を適宜行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			78	
連結子会社			27	
計			105	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,331	17,030
受取手形及び売掛金	86,036	68,992
たな卸資産	28,020	-
商品及び製品	-	15,554
仕掛品	-	2,488
原材料及び貯蔵品	-	6,321
繰延税金資産	3,075	2,146
その他	5,009	3,570
貸倒引当金	1,036	769
流動資産合計	144,438	115,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,338	71,202
減価償却累計額	43,663	43,968
建物及び構築物(純額)	27,674	27,233
機械装置及び運搬具	62,601	61,304
減価償却累計額	46,047	46,301
機械装置及び運搬具(純額)	16,553	15,003
工具、器具及び備品	22,954	22,990
減価償却累計額	18,114	18,397
工具、器具及び備品(純額)	4,839	4,593
土地	18,149	17,448
リース資産	-	392
減価償却累計額	-	42
リース資産(純額)	-	350
建設仮勘定	3,371	4,535
有形固定資産合計	² 70,589	² 69,164
無形固定資産		
のれん	15,617	13,980
リース資産	-	82
その他	7,414	6,454
無形固定資産合計	23,031	20,517
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 43,903	¹ 32,120
長期貸付金	333	302
繰延税金資産	609	4,027
その他	6,741	7,811
投資損失引当金	18	27
貸倒引当金	817	487
投資その他の資産合計	50,750	43,747
固定資産合計	144,371	133,429
資産合計	288,810	248,765

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,991	49,005
短期借入金	24,449	27,128
1年内返済予定の長期借入金	3,439	3,256
リース債務	-	95
未払法人税等	1,282	953
繰延税金負債	1	6
役員賞与引当金	3	5
その他	15,478	13,317
流動負債合計	111,645	93,771
固定負債		
長期借入金	26,036	21,619
リース債務	-	358
繰延税金負債	2,939	2,311
退職給付引当金	8,445	8,877
役員退職慰労引当金	333	340
環境対策引当金	118	118
関係会社事業損失引当金	46	38
製品保証引当金	-	576
その他	4,146	3,880
固定負債合計	42,066	38,122
負債合計	153,711	131,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,188	27,187
利益剰余金	65,932	65,116
自己株式	192	205
株主資本合計	120,641	119,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,286	1,221
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	3,117	9,164
評価・換算差額等合計	6,407	10,392
少数株主持分	8,049	7,452
純資産合計	135,098	116,871
負債純資産合計	288,810	248,765

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	259,209	239,616
売上原価	178,786	169,049
売上総利益	80,423	70,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	26,268	
退職給付費用	1,912	
減価償却費	3,294	
運賃及び荷造費	7,632	
旅費交通費及び通信費	4,241	
研究開発費	8,019	
その他	19,135	
販売費及び一般管理費合計	² 70,504	^{1, 2} 67,505
営業利益	9,918	3,061
営業外収益		
受取利息	66	180
受取配当金	558	555
持分法による投資利益	3,558	2,854
その他	996	1,103
営業外収益合計	5,180	4,694
営業外費用		
支払利息	963	1,029
たな卸資産廃棄損	344	415
支払補償費	725	670
為替差損	-	990
その他	1,767	994
営業外費用合計	3,801	4,100
経常利益	11,297	3,654
特別利益		
固定資産売却益	³ 437	³ 301
投資有価証券売却益	6	5
関係会社株式売却益	-	1,819
事業譲渡益	661	-
技術使用権譲渡益	-	750
貸倒引当金戻入額	87	148
その他	62	33
特別利益合計	1,254	3,059
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 351	⁴ 312
減損損失	⁵ 90	⁵ 954
たな卸資産評価損	-	610
投資有価証券評価損	31	209
関係会社株式評価損	9	-
ゴルフ会員権評価損	0	6
製品保証引当金繰入額	-	576
その他	183	164
特別損失合計	666	2,834
税金等調整前当期純利益	11,886	3,880

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,884	1,240
法人税等調整額	1,471	225
法人税等合計	4,355	1,466
少数株主利益	828	611
当期純利益	6,702	1,802

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
前期末残高	27,187	27,188
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	27,188	27,187
利益剰余金		
前期末残高	61,482	65,932
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	496
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
役員賞与	-	3
当期純利益	6,702	1,802
当期変動額合計	4,449	320
当期末残高	65,932	65,116
自己株式		
前期末残高	161	192
当期変動額		
自己株式の取得	34	21
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	31	12
当期末残高	192	205
株主資本合計		
前期末残高	116,222	120,641
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	496
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
役員賞与	-	3
当期純利益	6,702	1,802
自己株式の取得	34	21
自己株式の処分	3	8
当期変動額合計	4,419	333
当期末残高	120,641	119,811

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,894	3,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,607	4,508
当期変動額合計	6,607	4,508
当期末残高	3,286	1,221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	3	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,476	3,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	12,282
当期変動額合計	359	12,282
当期末残高	3,117	9,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,373	6,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,965	16,799
当期変動額合計	6,965	16,799
当期末残高	6,407	10,392
少数株主持分		
前期末残高	6,101	8,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,948	597
当期変動額合計	1,948	597
当期末残高	8,049	7,452
純資産合計		
前期末残高	135,696	135,098
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	496
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
役員賞与	-	3
当期純利益	6,702	1,802
自己株式の取得	34	21
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,017	17,397
当期変動額合計	597	17,730
当期末残高	135,098	116,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,886	3,880
減価償却費	8,099	9,045
減損損失	90	954
受取利息及び受取配当金	625	736
支払利息	963	1,029
持分法による投資損益（は益）	3,558	2,854
有形固定資産除売却損益（は益）	86	10
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	25	1,640
売上債権の増減額（は増加）	8,133	16,366
たな卸資産の増減額（は増加）	1,354	1,457
仕入債務の増減額（は減少）	5,728	16,648
その他	1,687	2,852
小計	16,158	8,013
利息及び配当金の受取額	2,871	3,187
利息の支払額	869	1,004
法人税等の支払額	4,262	1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,897	8,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,794	12,793
有形固定資産の売却による収入	915	1,036
投資有価証券の取得による支出	1,209	1,506
投資有価証券の売却による収入	9	3,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	88	450
その他	144	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,310	10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,521	3,322
長期借入れによる収入	7,400	483
長期借入金の返済による支出	8,970	4,828
リース債務の返済による支出	-	50
少数株主からの払込みによる収入	168	-
配当金の支払額	2,252	2,119
少数株主への配当金の支払額	197	100
その他	30	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361	3,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255	6,301
現金及び現金同等物の期首残高	23,076	23,331
現金及び現金同等物の期末残高	23,331	17,030

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	記載すべき事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社59社のうち43社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。日本ペイント(株)は、平成19年 9月 1日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.を連結子会社といたしました。また、平成19年11月 5日付でASIA INDUSTRIES LTD.の株式を追加取得し連結子会社といたしました。</p> <p>エヌ・ビー・ホールディングス(有)は、平成19年 7月 1日付で日本ビー・ケミカル(株)を存続会社として吸収合併いたしました。日本ビー・ケミカル(株)は、平成19年 6月21日付でBNB COATINGS INDIA LIMITEDを連結子会社といたしました。</p> <p>日本ペイントマリン(株)は、平成20年 3月21日付でNIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.を連結子会社といたしました。子会社のうち弘中商事(株)他15社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>	<p>子会社65社のうち49社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。日本ペイント(株)は、平成20年7月18日付でNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.、平成20年10月15日付でNIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。なお、NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.は、NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.、NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.を連結子会社としております。また、平成20年10月8日付でNIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANYを連結子会社といたしました。</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.は、平成21年1月13日付で持分法適用関連会社NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>子会社のうち弘中商事(株)他15社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社16社及び関連会社22社のうち、関連会社17社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE)CO., PTE., LTD.他15社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.は、平成19年 4月 1日付でNPT MARKETING CO., LTD.を持分法適用関連会社といたしました。また、非連結子会社の弘中商事(株)他15社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリス他 4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社 5社は、当期純利益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社16社及び関連会社18社のうち、関連会社13社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE)CO., PTE., LTD.他11社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.は、平成20年12月8日付で持分法適用関連会社AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BVの全株式を売却いたしました。</p> <p>また、非連結子会社の弘中商事(株)他15社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリス他 4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社 5社は、当期純利益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC. 他29社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC. 他34社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法、但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具・器具・備品 2～20年 無形固定資産 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度末の未償却残高は6,886百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度末の未償却残高は5,899百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利を对象として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため及び借入金利額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。なお、海外で発生したのれんについては償却しておりません。	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	記載すべき事項はありません。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ54百万円、税金等調整前当期純利益は398百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号平成20年8月7日)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,536百万円、3,127百万円、7,356百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員報酬及び給与手当」「退職給付費用」「減価償却費」「運賃及び荷造費」「旅費交通費及び通信費」「研究開発費」「その他」については、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、「注記事項」(連結損益計算書関係)1に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は800百万円)は、重要性が増加したことから区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い8年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 投資有価証券(株式) 22,158百万円	1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 投資有価証券(株式) 16,997百万円
2 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 169百万円 土地 852百万円 計 1,022百万円 (担保債務) 短期借入金 403百万円 計 403百万円	2 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 121百万円 土地 319百万円 計 441百万円 (担保債務) 短期借入金 129百万円 計 129百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、以下のとおり保証を行っております。 サンリード東北(株) 136百万円 (株)やすもと 202百万円 エーエス(株) 301百万円 AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH 158百万円 計 799百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、以下のとおり保証を行っております。 サンリード東北(株) 173百万円 (株)やすもと 180百万円 エーエス(株) 272百万円 計 626百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬及び給与手当 24,700百万円 退職給付費用 2,336百万円 減価償却費 3,422百万円 運賃及び荷造費 7,204百万円 旅費及び通信費 3,604百万円 研究開発費 8,400百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 8,019百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 8,400百万円
3 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 223百万円 土地 209百万円	3 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 140百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 137百万円
4 固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 5百万円	4 固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 土地 13百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																	
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="124 349 729 584"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪市北区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>貸与事務所 (岩手県奥州市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>国内子会社 (三重県津市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	機械装置他	貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休資産	土地	国内子会社 (三重県津市)	遊休資産	土地及び建物	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="751 349 1358 792"> <thead> <tr> <th>グルーピング</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>大阪工場 (大阪市北区)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>千葉工場 (千葉県東金市)</td> <td>売却土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>国内子会社 (香川県綾歌郡)</td> <td>遊休設備</td> <td>構築物他</td> </tr> <tr> <td>塗料事業</td> <td>海外子会社 (英国)</td> <td>塗料製造工場等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置他	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置他	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地	国内子会社 (香川県綾歌郡)	遊休設備	構築物他	塗料事業	海外子会社 (英国)	塗料製造工場等	建物他
場所	用途	種類																																
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	機械装置他																																
貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休資産	土地																																
国内子会社 (三重県津市)	遊休資産	土地及び建物																																
グルーピング	場所	用途	種類																															
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置他																															
	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置他																															
	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地																															
	国内子会社 (香川県綾歌郡)	遊休設備	構築物他																															
塗料事業	海外子会社 (英国)	塗料製造工場等	建物他																															
<p>遊休状態になったことにより、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(16百万円)、機械装置(27百万円)、土地(41百万円)及びその他(4百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所及び国内子会社の遊休資産の正味売却価額については、不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休資産については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>	<p>(遊休資産)</p> <p>遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物(43百万円)、構築物(16百万円)、機械装置(68百万円)、土地(9百万円)及びその他(1百万円)であります。</p> <p>なお、当該土地は期中に売却取引が完了しております。</p> <p>(塗料事業)</p> <p>継続的な営業損失により割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(815百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物(510百万円)及び機械装置(304百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p> <p>海外子会社の建物等の正味売却価額については、主として不動産鑑定等による評価額によっております。</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	406,260	56,352	6,655	455,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,655株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,192	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	455,957	58,100	23,196	490,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 23,196株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,059	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,331百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,331百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,331百万円	現金及び現金同等物の期末残高	23,331百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,030百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,030百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,030百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,030百万円																																		
現金及び預金勘定	23,331百万円																																										
現金及び現金同等物の期末残高	23,331百万円																																										
現金及び預金勘定	17,030百万円																																										
現金及び現金同等物の期末残高	17,030百万円																																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ASIA INDUSTRIES LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,265百万円	固定資産	876百万円	流動負債	1,043百万円	固定負債	108百万円	取得価額	187百万円	現金及び現金同等物	99百万円	差引：取得のための支出	88百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,172百万円	固定資産	439百万円	流動負債	604百万円	固定負債	49百万円	取得価額	513百万円	現金及び現金同等物	143百万円	差引：取得のための支出	369百万円	流動資産	1,199百万円	固定資産	557百万円	流動負債	801百万円	固定負債	115百万円	取得価額	95百万円	現金及び現金同等物	15百万円	差引：取得のための支出	80百万円
流動資産	1,265百万円																																										
固定資産	876百万円																																										
流動負債	1,043百万円																																										
固定負債	108百万円																																										
取得価額	187百万円																																										
現金及び現金同等物	99百万円																																										
差引：取得のための支出	88百万円																																										
流動資産	1,172百万円																																										
固定資産	439百万円																																										
流動負債	604百万円																																										
固定負債	49百万円																																										
取得価額	513百万円																																										
現金及び現金同等物	143百万円																																										
差引：取得のための支出	369百万円																																										
流動資産	1,199百万円																																										
固定資産	557百万円																																										
流動負債	801百万円																																										
固定負債	115百万円																																										
取得価額	95百万円																																										
現金及び現金同等物	15百万円																																										
差引：取得のための支出	80百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> <td style="text-align: right;">733</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,185	733	452	工具・器具・備品	2,344	1,174	1,169	合計	3,529	1,907	1,622	1年内	660百万円	1年超	961百万円	合計	1,622百万円	支払リース料	714百万円	減価償却費相当額	714百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、塗料事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	743	544	199	工具・器具・備品	1,950	1,272	678	合計	2,693	1,816	877	1年内	357百万円	1年超	520百万円	合計	877百万円	支払リース料	618百万円	減価償却費相当額	618百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,185	733	452																																																		
工具・器具・備品	2,344	1,174	1,169																																																		
合計	3,529	1,907	1,622																																																		
1年内	660百万円																																																				
1年超	961百万円																																																				
合計	1,622百万円																																																				
支払リース料	714百万円																																																				
減価償却費相当額	714百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	743	544	199																																																		
工具・器具・備品	1,950	1,272	678																																																		
合計	2,693	1,816	877																																																		
1年内	357百万円																																																				
1年超	520百万円																																																				
合計	877百万円																																																				
支払リース料	618百万円																																																				
減価償却費相当額	618百万円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	400百万円	1年超	1,461百万円	合計	1,861百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	341百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,580百万円																																								
1年内	400百万円																																																				
1年超	1,461百万円																																																				
合計	1,861百万円																																																				
1年内	341百万円																																																				
1年超	1,239百万円																																																				
合計	1,580百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,841	19,945	5,103
	その他			
	小計	14,841	19,945	5,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,543	1,170	373
	その他			
	小計	1,543	1,170	373
合計		16,385	21,115	4,730

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	6	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表上計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	509
投資事業有限責任組合への出資	88

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,622	5,143	1,520
	その他			
	小計	3,622	5,143	1,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,229	9,424	3,805
	その他			
	小計	13,229	9,424	3,805
合計		16,852	14,567	2,284

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
66	5	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表上計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	474
投資事業有限責任組合への出資	70

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社の連結子会社は、実需に裏打ちされた外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で先物為替予約取引を行っております。その目的は将来の為替レートの変動リスクを回避するためであります。

先物為替予約取引の相手方はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、リスクはほとんどないものと認識しております。また、その取引は社内経理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヶ月ごとに取締役会に報告しております。

なお、先物為替予約取引の全ては外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されており、時価等の開示の対象になるものではありません。

また、当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引については、金利リスク軽減の目的で行っており、取引は信用度の高い国内の都市銀行を相手方としており、信用リスクはほとんどありません。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金及び適格退職年金による確定給付型の年金制度と退職一時金制度を設けております。企業年金基金については、厚生年金基金の代行部分を返上したことにより、平成17年に厚生年金基金から移行いたしました。

なお、適格退職年金は平成3年から採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	62,505百万円	62,432百万円
年金資産	47,059百万円	40,468百万円
退職給付引当金	8,445百万円	8,877百万円
前払年金費用	3,678百万円	5,134百万円
未認識過去勤務債務(注)1	4,853百万円	4,173百万円
未認識数理計算上の差異	8,646百万円	16,494百万円
会計基準変更時差異の未処理額	6,886百万円	5,899百万円

(注) 1 過去勤務債務(債務の減額)の発生につきましては、以下の事由によるものであります。

- ・平成12年3月に厚生年金保険法の改正に伴う厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げおよび厚生年金基金加算部分、適格退職年金の予定利率、給付利率の改定を行ったことによるもの。
- ・平成16年7月に当社の退職一時金、適格退職年金の制度を改定したことによるもの。
- ・平成17年4月に日本ペイント販売(株)の退職一時金制度を改定したことによるもの。
- ・平成18年10月に企業年金基金の制度を改定したことによるもの。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	2,082百万円	2,214百万円
利息費用	1,327百万円	1,325百万円
期待運用収益	1,712百万円	1,619百万円
過去勤務債務の費用処理額(注)1	680百万円	680百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,113百万円	1,751百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	986百万円	986百万円
選択退職制度に伴う割増退職金	57百万円	85百万円
計	3,175百万円	4,064百万円

(注) 前連結会計年度

1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	214百万円	百万円
賞与引当金	1,430百万円	1,137百万円
退職給付引当金	2,257百万円	1,665百万円
未実現利益の消去	480百万円	84百万円
投資有価証券評価損	42百万円	206百万円
外国税額控除	267百万円	381百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	894百万円
繰越欠損金等	5,090百万円	6,081百万円
その他	924百万円	2,622百万円
繰延税金資産計	10,707百万円	13,076百万円
評価性引当額	5,269百万円	6,901百万円
繰延税金資産合計	5,438百万円	6,174百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13百万円	12百万円
特別償却準備金	22百万円	17百万円
固定資産評価差額	2,139百万円	1,649百万円
その他有価証券評価差額金	1,744百万円	百万円
その他	772百万円	639百万円
繰延税金負債合計	4,693百万円	2,318百万円
繰延税金資産の純額	745百万円	3,855百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	3,075百万円	2,146百万円
固定資産 繰延税金資産	609百万円	4,027百万円
流動負債 繰延税金負債	1百万円	6百万円
固定負債 繰延税金負債	2,939百万円	2,311百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	15.3%
外国税額控除等の適用による減額	12.6%	5.2%
評価性引当額	7.1%	17.6%
その他	4.1%	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	37.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,837	12,371	259,209		259,209
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	246,837	12,371	259,209		259,209
営業費用	238,289	11,001	249,291		249,291
営業利益	8,548	1,370	9,918		9,918
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	241,750	11,305	253,055	35,754	288,810
減価償却費	7,593	505	8,099		8,099
減損損失	90		90		90
資本的支出	10,484	342	10,827		10,827

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	227,130	12,486	239,616		239,616
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	227,130	12,486	239,616		239,616
営業費用	225,163	11,391	236,555		236,555
営業利益	1,966	1,094	3,061		3,061
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	213,139	6,395	219,535	29,229	248,765
減価償却費	8,620	425	9,045		9,045
減損損失	954		954		954
資本的支出	12,835	271	13,106		13,106

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業：自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業：表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 35,754百万円

当連結会計年度 29,229百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で54百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。

- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で270百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が塗料事業で195百万円、ファインケミカル事業で22百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,946	24,852	25,454	2,956	259,209		259,209
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,073	1,638	833	14	11,559	(11,559)	
計	215,020	26,491	26,287	2,970	270,769	(11,559)	259,209
営業費用	206,170	24,436	26,888	3,153	260,648	(11,357)	249,291
営業利益(または営業損失)	8,849	2,054	601	182	10,120	(202)	9,918
資産	219,664	25,627	26,448	5,768	277,507	11,302	288,810

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,780	29,574	17,546	2,716	239,616		239,616
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,273	2,149	657	19	12,099	(12,099)	
計	199,053	31,723	18,203	2,735	251,716	(12,099)	239,616
営業費用	196,041	29,593	20,208	2,866	248,710	(12,155)	236,555
営業利益(または営業損失)	3,011	2,129	2,004	131	3,005	55	3,061
資産	203,850	25,243	18,121	2,705	249,921	(1,155)	248,765

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米：米国他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 11,302百万円

当連結会計年度 29,229百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で54百万円減少しております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益がアジアで58百万円、北米で213百万円減少しております。

6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で218百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	37,714	25,013	4,090	66,818
連結売上高(百万円)				259,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	9.7	1.6	25.8

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	42,444	16,934	3,805	63,183
連結売上高(百万円)				239,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	7.1	1.6	26.4

(注) 1 国または地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北 米：米国

欧 州：ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNIPPON PAINT (H.K.) CO., LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.
流動資産合計	14,456百万円
固定資産合計	5,804百万円
流動負債合計	8,675百万円
固定負債合計	
純資産合計	11,586百万円
売上高	38,042百万円
税引前当期純利益金額	4,222百万円
当期純利益金額	3,489百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	479.53円	413.04円
1株当たり当期純利益	25.29円	6.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	135,098	116,871
普通株式に係る純資産額(百万円)	127,048	109,419
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	8,049	7,452
普通株式の発行済株式数(千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数(千株)	455	490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	264,946	264,911

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,702	1,802
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,702	1,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,962	264,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載すべき事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,449	27,128	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,439	3,256	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務		95		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,036	21,619	1.54	平成22年7月25日～ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		358		平成22年4月30日～ 平成28年9月30日
其他有利子負債 預り保証金	3,490	3,364	0.25	
合計	57,415	55,824		

(注) 1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,074	7,324	7,221	
リース債務	100	99	96	62

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	64,705	65,236	60,443	49,231
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 () (百万円)	3,124	3,200	2,744	5,189
四半期純利益又は純 損失() (百万円)	1,404	1,772	2,435	3,809
1株当たり四半期 純利益金額又は純損 失金額() (円)	5.30	6.69	9.19	14.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,031	8,434
受取手形	1 3,710	1 2,927
売掛金	1 53,057	1 40,300
商品	410	-
製品	3,864	-
半製品	839	-
商品及び製品	-	4,859
仕掛品	1,523	1,414
原材料	1,565	-
貯蔵品	201	-
原材料及び貯蔵品	-	1,670
前渡金	37	38
前払費用	209	214
繰延税金資産	1,427	1,227
関係会社短期貸付金	3,352	3,109
未収入金	3,430	2,196
その他	77	66
貸倒引当金	-	9
流動資産合計	86,738	66,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,483	41,717
減価償却累計額	26,691	26,997
建物(純額)	13,792	14,719
構築物	6,731	6,748
減価償却累計額	5,154	5,112
構築物(純額)	1,577	1,635
機械及び装置	42,250	43,129
減価償却累計額	34,704	34,982
機械及び装置(純額)	7,546	8,146
車両運搬具	275	282
減価償却累計額	244	252
車両運搬具(純額)	31	30
工具、器具及び備品	2 15,984	2 16,246
減価償却累計額	13,465	13,822
工具、器具及び備品(純額)	2,519	2,424
土地	7,542	7,484
リース資産	-	227
減価償却累計額	-	26
リース資産(純額)	-	201
建設仮勘定	2,818	3,313
有形固定資産合計	35,827	37,955

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,839	2,053
その他	50	46
無形固定資産合計	2,889	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	20,973	14,620
関係会社株式	56,164	57,757
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	122	90
長期前払費用	2,312	3,300
繰延税金資産	322	3,617
その他	858	736
投資損失引当金	2,000	2,000
貸倒引当金	77	86
投資その他の資産合計	78,677	78,037
固定資産合計	117,394	118,093
資産合計	204,133	184,542
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 8,864	1 7,178
買掛金	1 35,487	1 26,086
短期借入金	13,200	13,200
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	-	44
未払金	2,423	2,709
未払費用	5,187	4,184
未払法人税等	597	135
預り金	129	123
設備関係支払手形	535	585
その他	0	7
流動負債合計	69,424	57,254
固定負債		
長期借入金	24,000	21,000
リース債務	-	167
長期未払金	127	127
退職給付引当金	6,558	6,236
環境対策引当金	111	111
関係会社事業損失引当金	557	860
製品保証引当金	-	576
長期預り金	477	387
固定負債合計	31,832	29,466
負債合計	101,256	86,721

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金	27,185	27,185
その他資本剰余金	3	1
資本剰余金合計	27,188	27,187
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	25
固定資産圧縮積立金	20	18
別途積立金	33,992	37,465
繰越利益剰余金	7,273	3,045
利益剰余金合計	45,314	44,550
自己株式	192	205
株主資本合計	100,022	99,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,853	1,424
評価・換算差額等合計	2,853	1,424
純資産合計	102,876	97,820
負債純資産合計	204,133	184,542

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 138,350	1 128,511
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,951	4,274
当期製品製造原価	1 72,007	1 67,150
当期製品仕入高	1 38,068	1 37,210
当期商品仕入高	1 1,622	1 1,030
合計	115,650	109,666
商品及び製品期末たな卸高	4,274	4,109
他勘定振替高	2 2,213	2 1,915
原価差額	2,558	1,675
売上原価合計	106,604	101,965
売上総利益	31,745	26,545
販売費及び一般管理費		
役員報酬	428	
従業員給料及び手当	6,997	
退職給付費用	1,026	
減価償却費	1,800	
運賃及び荷造費	3,171	
旅費交通費及び通信費	1,066	
研究開発費	5,539	
その他	6,788	
販売費及び一般管理費合計	4 26,818	3, 4 26,220
営業利益	4,927	324
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	1 5,605	1 2,297
固定資産賃貸料	1 424	1 345
その他	1 539	1 595
営業外収益合計	6,599	3,271
営業外費用		
支払利息	486	520
たな卸資産廃棄損	161	250
支払補償費	596	502
固定資産賃貸費用	282	222
その他	698	516
営業外費用合計	2,224	2,012
経常利益	9,301	1,583
特別利益		
固定資産売却益	5 39	-
貸倒引当金戻入額	5	3
技術使用権譲渡益	-	750
特別利益合計	44	754

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 5	6 14
固定資産廃棄損	263	205
減損損失	7 614	7 137
投資有価証券評価損	14	131
関係会社株式評価損	168	16
たな卸資産評価損	-	199
環境対策費	185	86
関係会社事業損失引当金繰入額	557	303
製品保証引当金繰入額	-	576
特別損失合計	1,808	1,671
税引前当期純利益	7,537	666
法人税、住民税及び事業税	1,051	162
法人税等調整額	862	526
法人税等合計	1,913	688
当期純利益	5,624	1,355

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第182期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第183期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		59,404	82.4	53,923	80.4
労務費	1	6,794	9.4	6,879	10.3
経費	2	5,937	8.2	6,237	9.3
当期総製造費用		72,136	100.0	67,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,394		1,523	
合計		73,531		68,564	
期末仕掛品たな卸高		1,523		1,414	
当期製品製造原価		72,007		67,150	

(脚注)

第182期	第183期
1 労務費のうち退職給付費用は740百万円であります。 2 経費のうち主なものは、減価償却費2,394百万円です。	1 労務費のうち退職給付費用は931百万円です。 2 経費のうち主なものは、減価償却費2,942百万円です。
原価計算の方法 当社の原価計算は、企業会計審議会設定の原価計算基準に基づき工程別総合(標準)原価計算法を採っております。標準原価は過去の実績をもとに将来の予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において合理的方法により原価差額の調整計算を行い、売上原価と、たな卸資産残高とに配賦調整しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,185	27,185
当期末残高	27,185	27,185
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3	1
資本剰余金合計		
前期末残高	27,187	27,188
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	27,188	27,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,995	3,995
当期末残高	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	40	32
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	32	25
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21	20
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	20	18
別途積立金		
前期末残高	31,776	33,992
当期変動額		
別途積立金の積立	2,216	3,473
当期変動額合計	2,216	3,473
当期末残高	33,992	37,465

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,108	7,273
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,624	1,355
特別償却準備金の取崩	7	7
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	2,216	3,473
当期変動額合計	1,165	4,227
当期末残高	7,273	3,045
利益剰余金合計		
前期末残高	41,942	45,314
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,624	1,355
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,371	764
当期末残高	45,314	44,550
自己株式		
前期末残高	161	192
当期変動額		
自己株式の取得	34	21
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	31	12
当期末残高	192	205
株主資本合計		
前期末残高	96,681	100,022
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,624	1,355
自己株式の取得	34	21
自己株式の処分	3	8
当期変動額合計	3,341	777
当期末残高	100,022	99,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,112	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,258	4,278
当期変動額合計	6,258	4,278
当期末残高	2,853	1,424

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,112	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,258	4,278
当期変動額合計	6,258	4,278
当期末残高	2,853	1,424
純資産合計		
前期末残高	105,794	102,876
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,119
当期純利益	5,624	1,355
自己株式の取得	34	21
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,258	4,278
当期変動額合計	2,917	5,055
当期末残高	102,876	97,820

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	記載すべき事項はありません。

【重要な会計方針】

	第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、移動平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 但し平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～9年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。 但し平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～8年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	第182期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第183期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は5,880百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は5,037百万円となりました。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	第182期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第183期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は199百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「役員報酬」「従業員給料及び手当」「退職給付費用」「減価償却費」「運賃及び荷造費」「旅費交通費及び通信費」「研究開発費」「その他」については、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、「注記事項」(損益計算書関係)3に記載しております。</p>

【追加情報】

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い8年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第182期 (平成20年3月31日)	第183期 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産の部</td> <td>受取手形</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>41,286百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債の部</td> <td>支払手形</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,519百万円</td> </tr> </table>	資産の部	受取手形	237百万円	売掛金	41,286百万円	負債の部	支払手形	1,244百万円	買掛金	3,519百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産の部</td> <td>受取手形</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>32,015百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債の部</td> <td>支払手形</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,842百万円</td> </tr> </table>	資産の部	受取手形	327百万円	売掛金	32,015百万円	負債の部	支払手形	1,306百万円	買掛金	2,842百万円
資産の部		受取手形	237百万円																		
	売掛金	41,286百万円																			
負債の部	支払手形	1,244百万円																			
	買掛金	3,519百万円																			
資産の部	受取手形	327百万円																			
	売掛金	32,015百万円																			
負債の部	支払手形	1,306百万円																			
	買掛金	2,842百万円																			
<p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの圧縮額を控除しております。</p>	2 同左																				
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>NIPPON PAINT (USA) INC.</td> <td>2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAINT (EUROPE) LIMITED</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LIMITED</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,553百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先に対する仕入債務につき、以下のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>日本ライナー(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	NIPPON PAINT (USA) INC.	2,003百万円	NIPPON PAINT (EUROPE) LIMITED	180百万円	NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LIMITED	1,211百万円	AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH	158百万円	計	3,553百万円	日本ライナー(株)	21百万円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社における金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>NIPPON PAINT (USA) INC.</td> <td>3,015百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,015百万円</td> </tr> </table>	NIPPON PAINT (USA) INC.	3,015百万円	計	3,015百万円				
NIPPON PAINT (USA) INC.	2,003百万円																				
NIPPON PAINT (EUROPE) LIMITED	180百万円																				
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LIMITED	1,211百万円																				
AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH	158百万円																				
計	3,553百万円																				
日本ライナー(株)	21百万円																				
NIPPON PAINT (USA) INC.	3,015百万円																				
計	3,015百万円																				

(損益計算書関係)

第182期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第183期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>105,269百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料・製商品の仕入高</td> <td>23,457百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	売上高	105,269百万円	原材料・製商品の仕入高	23,457百万円	受取配当金	5,076百万円	固定資産賃貸料	330百万円	経営指導料	179百万円	<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>99,280百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料・製商品の仕入高</td> <td>22,300百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	売上高	99,280百万円	原材料・製商品の仕入高	22,300百万円	受取配当金	1,766百万円	固定資産賃貸料	298百万円	経営指導料	172百万円
売上高	105,269百万円																				
原材料・製商品の仕入高	23,457百万円																				
受取配当金	5,076百万円																				
固定資産賃貸料	330百万円																				
経営指導料	179百万円																				
売上高	99,280百万円																				
原材料・製商品の仕入高	22,300百万円																				
受取配当金	1,766百万円																				
固定資産賃貸料	298百万円																				
経営指導料	172百万円																				
<p>2 他勘定振替高は製品再製倉出、見本品等でありませぬ。</p>	2 同左																				
	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>6,691百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,859百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 66% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 34%</p>	役員報酬	436百万円	従業員給料及び手当	6,691百万円	退職給付費用	1,244百万円	減価償却費	1,884百万円	運賃及び荷造費	2,955百万円	旅費交通費及び通信費	902百万円	手数料	2,232百万円	研究開発費	5,859百万円				
役員報酬	436百万円																				
従業員給料及び手当	6,691百万円																				
退職給付費用	1,244百万円																				
減価償却費	1,884百万円																				
運賃及び荷造費	2,955百万円																				
旅費交通費及び通信費	902百万円																				
手数料	2,232百万円																				
研究開発費	5,859百万円																				

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">5,539百万円</p>	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">5,859百万円</p>																													
5 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">37百万円</p>																														
6 固定資産売却損のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">0百万円</p> 機械装置 <p style="text-align: right;">4百万円</p> 工具・器具・備品 <p style="text-align: right;">0百万円</p>	6 固定資産売却損のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 土地 <p style="text-align: right;">13百万円</p>																													
7 減損損失 当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	7 減損損失 当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">グルーピング</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸与資産</td> <td>貸与事務所 (大阪府吹田市)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>大阪工場 (大阪市北区)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>貸与事務所 (岩手県奥州市)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	グルーピング	場所	用途	種類	貸与資産	貸与事務所 (大阪府吹田市)	遊休土地	土地	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他	貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休土地	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">グルーピング</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>大阪工場 (大阪市北区)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>千葉工場 (千葉県東金市)</td> <td>売却土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	グルーピング	場所	用途	種類	遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置 他	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地
グルーピング	場所	用途	種類																											
貸与資産	貸与事務所 (大阪府吹田市)	遊休土地	土地																											
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他																											
	貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休土地	土地																											
グルーピング	場所	用途	種類																											
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置 他																											
	岡山工場 (岡山県勝田郡)	遊休設備	機械装置 他																											
	千葉工場 (千葉県東金市)	売却土地	土地																											
<p>(貸与資産)</p> <p>売買契約が決議され、当該土地の売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(543百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地は期中に売却処理が完了しております。</p> <p>(遊休資産)</p> <p>遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置(27百万円)、土地(35百万円)及びその他(7百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所については不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>	<p>(遊休資産)</p> <p>遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(43百万円)、構築物(15百万円)機械装置(67百万円)、土地(9百万円)及びその他(1百万円)であります。当該土地は期中に売却取引が完了しております。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、遊休設備については他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

第182期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	406,260	56,352	6,655	455,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,655株

第183期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,957	58,100	23,196	490,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 23,196株

(リース取引関係)

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>138</td> <td>111</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>250</td> <td>105</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,159</td> <td>611</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548</td> <td>828</td> <td>720</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	138	111	26	車輛運搬具	250	105	145	工具・器具・備品	1,159	611	548	合計	1,548	828	720	1年内	298百万円	1年超	421百万円	合計	720百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	1年内	157百万円	1年超	297百万円	合計	455百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、塗料事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>138</td> <td>126</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>263</td> <td>151</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,195</td> <td>842</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,596</td> <td>1,120</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	138	126	11	車輛運搬具	263	151	111	工具・器具・備品	1,195	842	353	合計	1,596	1,120	476	1年内	202百万円	1年超	273百万円	合計	476百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313百万円	1年内	89百万円	1年超	208百万円	合計	298百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	138	111	26																																																																						
車輛運搬具	250	105	145																																																																						
工具・器具・備品	1,159	611	548																																																																						
合計	1,548	828	720																																																																						
1年内	298百万円																																																																								
1年超	421百万円																																																																								
合計	720百万円																																																																								
支払リース料	274百万円																																																																								
減価償却費相当額	274百万円																																																																								
1年内	157百万円																																																																								
1年超	297百万円																																																																								
合計	455百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	138	126	11																																																																						
車輛運搬具	263	151	111																																																																						
工具・器具・備品	1,195	842	353																																																																						
合計	1,596	1,120	476																																																																						
1年内	202百万円																																																																								
1年超	273百万円																																																																								
合計	476百万円																																																																								
支払リース料	313百万円																																																																								
減価償却費相当額	313百万円																																																																								
1年内	89百万円																																																																								
1年超	208百万円																																																																								
合計	298百万円																																																																								

第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第183期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 転貸リース取引 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 5百万円 合計 28百万円 (注) 受入額、支払額は同額であります。	3 転貸リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 百万円 合計 5百万円 (注) 受入額、支払額は同額であります。

(有価証券関係)

第182期(平成20年 3月31日)及び第183期(平成21年 3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第182期 (平成20年3月31日)	第183期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	178百万円	百万円
賞与引当金	649百万円	498百万円
投資損失引当金	百万円	812百万円
退職給付引当金	1,865百万円	1,369百万円
関係会社事業損失引当金	百万円	349百万円
関係会社株式評価損	百万円	367百万円
外国税額控除	281百万円	381百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	915百万円
繰越欠損金	百万円	916百万円
その他	689百万円	1,749百万円
繰延税金資産計	3,663百万円	7,360百万円
評価性引当額	百万円	2,359百万円
繰延税金資産合計	3,663百万円	5,000百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,652百万円	百万円
特別償却準備金	22百万円	17百万円
固定資産圧縮積立金	13百万円	12百万円
その他	224百万円	126百万円
繰延税金負債合計	1,913百万円	156百万円
繰延税金資産の純額	1,749百万円	4,844百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第182期 (平成20年3月31日)	第183期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	9.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	85.6%
外国税額控除等の適用による減額	18.5%	26.3%
評価性引当額	4.1%	52.8%
住民税均等割	%	7.5%
その他	5.9%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	103.3%

(1 株当たり情報)

	第182期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第183期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	388.29円	369.26円
1 株当たり当期純利益	21.23円	5.12円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第182期 (平成20年 3 月31日)	第183期 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	102,876	97,820
普通株式に係る純資産額 (百万円)	102,876	97,820
普通株式の発行済株式数 (千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数 (千株)	455	490
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	264,946	264,911

(2) 1 株当たり当期純利益

	第182期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第183期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,624	1,355
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,624	1,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	264,962	264,925

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,021,283	6,306
本田技研工業(株)	1,206,160	2,792
マツダ(株)	5,860,000	961
トヨタ車体(株)	355,617	509
淀川製鋼所(株)	1,200,000	484
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	431
スズキ(株)	236,500	385
住友信託銀行(株)	829,276	309
積水樹脂(株)	338,000	247
積水ハウス(株)	252,560	187
その他(58銘柄)	5,308,804	1,934
計	18,514,170	14,549

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		70
計		70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,483	2,112	878 (43)	41,717	26,997	1,058	14,719
構築物	6,731	283	266 (15)	6,748	5,112	187	1,635
機械及び装置	42,250	2,990	2,112 (67)	43,129	34,982	2,253	8,146
車両運搬具	275	15	8 (0)	282	252	16	30
工具・器具・備品	15,984	1,010	749 (1)	16,246	13,822	1,067	2,424
土地	7,542	9	67 (9)	7,484			7,484
リース資産		227	()	227	26	26	201
建設仮勘定	2,818	6,917	6,423	3,313			3,313
有形固定資産計	116,086	13,568	10,505 (137)	119,149	81,193	4,608	37,955
無形固定資産							
ソフトウェア	5,150	246	250	5,146	3,092	1,032	2,053
その他	74	0	5	70	23	3	46
無形固定資産計	5,225	246	255	5,216	3,116	1,035	2,100
長期前払費用	2,838	1,243	427	3,654	353	255	3,300
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	工場諸設備合理化工事	1,547百万円
	製造設備増強及び改造	1,612百万円
	販売物流網整備	1,393百万円
	研究開発設備	1,357百万円

3 建設仮勘定のうち、当期減少額は各勘定科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	57	0	39	95
投資損失引当金	2,000				2,000
環境対策引当金	111				111
製品保証引当金		576			576
関係会社事業損失 引当金	557	303			860

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,425
普通預金	5
通知預金	2,000
定期預金	3,000
別段預金	3
小計	8,434
合計	8,434

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
昭永ケミカル(株)	527
美豊商事(株)	349
(株)タイヨーマリビス	317
日之丸塗料(株)	313
(株)ウチゲン	283
その他	1,134
合計	2,927

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,175
" 5月	790
" 6月	549
" 7月	374
" 8月以降	36
合計	2,927

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日本ペイント販売(株)	15,213
日本ペイントマリノ(株)	5,350
日本ペイント工業用コーティング(株)	4,065
ニッポレーディング(株)	1,684
日本ファインコーティングス(株)	1,551
その他	12,433
合計	40,300

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	次期繰越高 (D)(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
53,057	176,276	189,034	40,300	82.4	97

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A) + (D)}{2} \times 365$
(B)

3 当期発生高には、外注先に対する支給材料請求額と消費税等を含んでおります。

(二)たな卸資産

- (a) 商品(塗装機器類ほか) 402百万円
(b) 製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
塗料		
油性塗料類	80	14
ラッカー類	130	56
合成樹脂塗料類	6,300	2,818
水系塗料類	2,320	591
シンナー類	56	16
小計	8,887	3,497
非塗料		
表面処理剤類	902	184
雑類	39	25
小計	941	209
合計	9,829	3,706

(c) 半製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	0	1
合成樹脂塗料類	247	156
水系塗料類	91	35
ワニス類	1,461	556
合計	1,801	750

(d) 原材料

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油脂類	53	6
溶剤類	992	150
顔料類	1,747	505
工業薬品類	1,063	277
樹脂類	806	302
容器類		221
合計	4,664	1,465

(e) 仕掛品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油性塗料類	0	0
ラッカー類	16	9
合成樹脂塗料類	4,027	1,167
水系塗料類	620	196
シンナー類	7	1
表面処理剤類	275	36
雑類	2	2
合計	4,951	1,414

(f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告宣伝材料類	65
その他	139
合計	205

(ホ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)	摘要
株式			
日本ペイント販売(株)	5,200,000	1,370	子会社
日本ペイント防食コーティングス(株)	400,000	1,100	"
日本ビー・ケミカル(株)	360,000	15,994	"
NIPPON PAINT (USA) INC.	20,075	24,145	"
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	25,950	3,738	"
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	1,570,800	1,927	"
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	20,050,650	669	"
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	7,600,000	863	関連会社
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	89,612,350	2,400	"
DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	3,222,200	593	"
その他(28社)	51,121,352	4,955	子会社及び関連会社
合計	179,183,377	57,757	

(ヘ)支払手形
 相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
エーエスペイント(株)	907
丸紅ケミックス(株)	740
宝工業(株)	429
東永産業(株)	410
丸尾カルシウム(株)	354
その他	4,335
合計	7,178

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,225
" 5月	1,735
" 6月	1,634
" 7月	1,435
" 8月	148
合計	7,178

(ト)買掛金
 相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
長瀬産業(株)	3,933
CBC(株)	1,962
ニッペトレーディング(株)	1,507
大日本インキ化学工業(株)	1,413
サンユイングストリーズ(株)	1,093
その他	16,175
合計	26,086

(チ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,900
(株)三菱東京UFJ銀行	4,600
住友信託銀行(株)	2,000
その他	700
合計	13,200

(リ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	3,100
住友生命保険(相)	2,600
住友信託銀行(株)	1,650
明治安田生命保険(相)	1,350
第一生命保険(相)	900
その他	14,400
合計	24,000

(注) その他には、(株)三井住友銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン
 14,000百万円を含んでおります。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度 (第182期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第183期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第183期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第183期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月26日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ペイント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。